**ドミニカ共和国内政・外交・経済（２０１４年１２月）**

１．内政

1. ２０１４年のメディーナ政権に関する主な重要事項は下記の通り。

主要ニュース

ア．「違法移民状態にある外国人正常化計画」の実施を６月に行った。登録者は１２万人以上に上ったものの１２月までに３００人程の外国人のみが正常化された。

イ．ロマ・ミランダ鉱山を含む地域一帯を国立公園と指定する法律が成立したが，メディーナ大統領は国会へ差し戻した。

ウ．防犯緊急事態対応９１１国家システムの始動。

エ．２０１４年中に全日制に対応する学校６５２校，１０，０１７教室の供与を行った。

オ．文盲撲滅計画「キスケージャ，共に学ぼう」を通して政府目標である文盲率５％以下を達成。

政党

与党PLDでは，中央委員会新委員の選出が行われた結果メディーナ大統領派が占め，委員全体ではフェルナンデス前大統領派と勢力が拮抗することになった。メディーナ大統領の再選を支持する党員による憲法改正の動き，フェリックス・バウティスタ上院議員（党事務局長）が不正蓄財，資金洗浄，公正証書偽造等の罪で告発される動きがあった。野党PRDでは，バルガス党首との権力争いからメヒア元大統領とアビナデール氏が離党し，バルガス党首を支持しないグループとともに現代革命党（PRM）へ入党したことから勢力が減少した。PRSCは，アントゥン･バジェ氏を新党首に選出，PLDとの政治同盟を解消し２０１６年大統領選挙へ向けて独自の政治を展開すると表明した。また，トロンコソ前党首が逝去した。

公布された主な法令

1. 帰化法（法令第１６９－１４号，２０１４年５月２３日）
2. 改正刑法（法令第５５０－１４号，２０１４年１２月１９日）
3. ２０１６年大統領選挙の動き

７日，少数政党のドミニカ・ヒューマニスト党（PHD）は，現代革命党（PRM）所属のルイス・アビナデール氏を，PHDの２０１６年大統領選挙候補者とすることに決定した。

1. 刑法の改正

１９日，メディーナ大統領は，１度国会へ差し戻しをしていた改正刑法を公布した。改正は１３０年ぶりであり，１０年以上に渡り国会で審議されてきた。新たに堕胎罪，請負殺人罪，ドメスティック・バイオレンス罪等が規定され，堕胎罪の適用例外規定を今後特別法で定めることになった。

1. 違法移民正常化・帰化法関係

　ア．１０日，シネアス･ハイチ大使は，違法移民正常化計画により身分証の発給を受けたハイチ出身違法移民は１５０名にも満たないとして，進捗が遅いと非難した。また，長年ドミニカ（共）で就労しているにもかかわらず，住居確認証や就労証明書を取得するのに困難を強いられているハイチ出身者いるとし，ドミニカ（共）政府の更なる協力を訴えた。

　イ．１５日，ゴンザレス内務警察省次官は，違法移民正常化計画は申請要件を満たした者に対して身分証を発給する第２フェーズに入り，これまで３００名の外国人が正常化されたと述べた。今後は，毎週１００名から２００名に対して身分証を発給していく予定とのこと。

1. 世論調査

　３日，Zogby Analytics社は，２０１６年大統領選挙に向けた世論調査の結果を発表した。同調査は，１１月２５日から２７日にかけて１，０３３名を対象に行ったもの。誤差±３．１％。以下，主な回答。

・大統領候補者としてドミニカ解放党（PLD）では，メディーナ大統領（憲法規定により再選禁止）が５７％，フェルナンデス前大統領が１５％，現代改革党（PRM）では，アビナデール氏が６２％，メヒア元大統領が３１％，キリスト教社会改革党（PRSC）では，アリスティ・カストロ氏が２８％の指示を得た。

・メディーナ大統領を７２％が支持すると回答

・メディーナ大統領の再選に６１％が賛成

1. 防犯・緊急事態対応９１１国家システム

　７日，政府は，９１１システムが稼働してから６ヶ月間で２０万人以上に対応し，イタズラ電話が大きく減少したことで真に緊急を要する市民に対応出来るようになったと発表した。また，２０１５年１月１５日から騒音苦情についても９１１で対応する旨併せて発表した。

1. 抗議・治安関係

　２６日，緊急事態対応局は，２４日から２５日のクリスマス祭日中に２１２件の交通事故が発生し，１６名が死亡，４６９名が負傷，２１名が急性アルコール中毒になったと発表した。

1. 麻薬関係

ア．１３日，麻薬取締局（DNCD）は，コロンビアからカウセド港に入港しプエルトリコに向けて出発予定であった船舶から１６キロ以上の違法薬物を押収し，港湾警備員１名を逮捕したと発表した。

イ．２０日，DNCDは，海軍及び空軍との海上における共同作戦で１１名のドミニカ（共）人と１名のコロンビア人を４９９袋のコカインを密輸した疑いで逮捕・押収したと発表した。

　ウ．２５日，麻薬密輸対策班（DICAN）は，サントドミンゴ県でマリファナを販売していた男を逮捕した。逮捕時に男は，１０８キロのマリファナ，防弾ベスト，数丁の拳銃を所持していた。

　エ．２９日，DNCDは，２０１４年中に押収した薬物が１０トン以上に上ったと発表した。１年間で２，３２４件の家宅捜査を実施，７０，２６３件の陸・海・空の捜索を米国やEUの協力を得て行い，８，７４３キロのコカイン，１，０２９キロのマリファナ，４４．１キロのヘロイン等を押収した。

２．外交

1. ドミニカ（共）・ハイチ対話促進会合

　１日－２日，欧州連合（EU）と国連機関主催によるドミニカ（共）・ハイチ対話促進会合がサントドミンゴで開催され，ナバロ外務大臣，当地EU大使・EU各国大使，米州開発銀行，米州機構等の代表が出席した。EUと国連機関は，両国の国境付近で保健衛生・教育・貿易・環境・農業等の合計３８のプロジェクトに総額１億３００万米ドルの支援を行うと発表した。

1. 第２４回イベロアメリカ・サミット

８日，メディーナ大統領は，第２４回イベロアメリカ・サミットに出席するためにメキシコのベラクルスを訪問，首脳会合における演説でメディーナ政権における最重要課題は教育の質の向上であり，教育政策は経済状況・身体・知能・社会層の差異に関係なく，そして，全ての年齢の児童に対して策定しなければならないと述べた。

1. スペイン外相の公式訪問

１０日，ガルシア＝マルガージョ・スペイン外務大臣が，当国を公式訪問しメディーナ大統領を表敬，両国共通の関心事項であるエネルギー，治安，投資，経済協力について会談した。１２日まで滞在し，その間にナバロ外相とも会談し，スペインが２０１５年１月から国連安保理非常任理事国の席を得る事が出来たことに謝意を表明し，スペインが国連の場でドミニカ（共）に協力する用意があると述べた。また，１１日には，ゴンザレス元首相が，メディーナ大統領を表敬し政治，文化，経済情勢について意見交換した。

1. 米国新大使任命

　１０日，メディーナ大統領は，大統領令４６２－１４によりホセ･トマス・ペレス氏を新米国大使に任命した。ペレス氏は，２００２年－２００６年首都圏選出の上院議員を務め，また民間航空評議会議長等も務めた。２０１２年大統領選挙にPLDの大統領候補として立候補した経験もある。１９９６年からPLD中央委員会委員を務めている。

1. SICA首脳会合

　１７日，メディーナ大統領は，第４４回SICA首脳会合に出席するためにベリーズを訪問，貧富の差が益々拡大している中で社会統合を進めるためにはより効率的より効果的な活動をする必要がある旨述べた。また，ナバロ外相は，台湾外相が参加する混合委員会へ出席し，ドミニカ（共）の台湾経済開発基金への加盟が完了した。

３．経済

1. 国内の経済活動

ア．２日，国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（CEPAL）は，ドミニカ（共）とパナマの２０１４年経済成長率が６％になり，ラテンアメリカ・カリブ地域で最も経済成長率が高くなると発表した。CEPALは，当国の２０１５年経済成長率を５％と予測している。

イ．１１日，ペラルタ大統領府官房大臣は，２０１４年の経済成長率は７％ととなり，２０１５年は更に良くなると見通していると発表した。

ウ．１２日，エルナンデス労働大臣は，２０１４年１月１日から１２月１１日までに新たに１５万３，６２０名の雇用を創出したと述べた。

エ．２３日，税務局は，２０１５年は付加価値税が１８％から１６％へ下がることは無く，ある一部の基礎食料品にかかる税率が１１％から１３％へ上昇すると発表した。

1. ペトロカリベ協定

　２日，マイアミのEl Nuevo Heraldo新聞は，ベネズエラがペトロカリベ協定を通して保有している当国に対する４０億米ドル相当の債権を米国の投資会社ゴールドマンサックス社へ割り引き率５９％となる１，７５０百万米ドル相当で売却したと報じた。

1. エネルギー

ア．２日，ドミニカ水力発電社は，２．９百万ペソ（６．５万米ドル）を投資してサン・クリストバル県（南部）サン・イシドロ・デ・ジャグアテとマチンの住人２００名が裨益する電力化を行った。

イ．１０日，エネルギー鉱山省と海事局は，潮力発電の可能性を探る事業と海洋資源探査事業を行う合意書に署名した。

ウ．１１日，カスティージョ・エネルギー鉱山大臣は，オランダの研究所と共同で，海藻を燃料とするバイオ燃料製造所建設のフィージビリティー調査を行うと発表した。

1. 航空

　ア．１３日，InterCaribbean Airwaysは，ジャマイカとドミニカ（共）からハイチへの直行便の運行を開始した。ドミニカ（共）とハイチ間は，週２便の運行。

　イ．１４日，エールフランス航空は，フランスからラ･ロマーナ空港（東部）へ週１便で就航した。

1. 観光

ア．１０日，ガルシア観光大臣は，１１月の観光客数が前年同月比９．３％増，１月－１１月では前年同期比７．７％増になったと述べた。来訪観光客を国別で見ると，米国，カナダ，ドイツ，フランス，ロシア，スペインの順に多かった。

イ．１９日，米国資本による不動産開発事業Century Grand Constanzaが発表された。事業内容は，今後１０年ほどかけて２，８００万㎡の土地をエコツーリズム目的にラ・ベガ県（中央）コンスタンサを開発し，別荘地を１２地区建設する。最初の地区となるGold Villageには，１８ホールのゴルフ場，９ホールを持つゴルフ学校，数件のホテル，１，７００軒の別荘を建設する計画。初期投資として４億米ドルかける予定。

ウ．２３日，公共事業通信省は，ババロ，ウベロ・アルト，ミチェス（東部）の３都市を結ぶ道路が開通したと発表し，２０１５年中にミチェスとサバナ・デ・ラ・マル間の道路も開通させる予定と発表した。

1. 国際関係

ア．２日，Ping-Fu台湾大使は，台湾企業家が２０万米ドルを寄付し，東サントドミンゴ市に建設したコミュニティー施設の起工式に出席した。

イ．４日，ナバロ欧州連合（EU)当地代表は，EUとドミニカ共和国は外交関係２５周年を迎えこれまでにEUは教育，公衆衛生，貧困削減のために１０億ユーロの支援を行ってきたと述べた。

ウ．２３日，米国貿易開発局（USTDA）は，再生エネルギー支援として発電事業に従事する３社に対して総額１．６百万米ドルを支援すると発表した。

1. 国際機関等

ア．４日，米州開発銀行（BID）の多国間投資資金は，当国のSur Futuro基金が行う中小農家へのマイクロファイナンス事業へ３３万米ドルを支援するため当基金と署名を行った。

イ．５日，BIDはサンチアゴ上下水道公社と，飲料水の改善事業として２５百万米ドルの融資を行う契約に調印した。

ウ．９日，農務省と国連食糧農業機関は，農村家族の食料保障と栄養改善する共同事業に４８百万ペソ（約１.１百万米ドル）をかける合意書に署名した。

エ．１０日，ベンジャミン世銀当地代表は，２０００年から２０１１年の間に中間層入りした人口が２％のみであり，当国の中間層は人口の２３％，貧困層は４０％を占め，ラテンアメリカ平均よりも中間層が少なく，貧困層が多いと述べた。

オ．１２日，BIDは，健康・社会保険制度改善事業として１５０百万米ドルの融資を償還期間１７.５年（据置期間１０．５年）で承認した。

カ．１７日，BIDとスペイン国際協力開発庁（AECID）は，上下水道公社に対して総額３５万米ドル相当のブルドーザー４台を供与した。（了）